

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 12 日現在

機関番号：32670

研究種目：基盤研究(B) (海外学術調査)

研究期間：2012～2016

課題番号：24402011

研究課題名(和文) 20世紀型一国的政党配置の変容からみる21世紀型グローバルな政治改革の実証研究

研究課題名(英文) An empirical study on the reform of nation-based political parties in the 20th century from point of view to transform in new model in global era

研究代表者

住澤 博紀 (Sumizawa, Hiroki)

日本女子大学・家政学部・教授

研究者番号：50226601

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)：20世紀議会制民主主義では、組織政党が重要な統合的役割を果たしてきた。グローバル化が進行する現在、既成政党と政治エリートへの不信感が強まり、ポピュリズム政党が台頭している。欧州社民政党を例に、国境を超える政党間、シンクタンク組織間の協働の在り方を研究する。課題となるのは新しい「政治関係資本」を構築することである。ネットワークづくりは解決の前提にすぎない。社民政党の伝統的な「政治資源」は衰退してきている。その背景に、「ポスト・デモクラシー、ポスト・ナショナル」というグローバル時代の新しい政治的枠組みがある。それを「デモクラシーとポスト・ナショナル」という政治連合に組み替えることが鍵となる。

研究成果の概要(英文)：In the 20th century, organized political parties have played an important role to integrate in parliamentary democracy. As globalization progresses, the distrust of established political parties and political elites is strengthened, and populist parties are emerging. In the case of the European social democratic parties, for example, we will study how cooperation among them and think-tank organizations across borders. The challenge is to build a new "political capital". Transnational network creation is only a premise of solution. The traditional "political resources" of the social democratic parties are declining. In the background, there is a new political framework of "post-democracy" dimension and "post-national" dimension. It is the key to transform it into a new political union of "democracy and post-national" dimension.

研究分野：政治学

 キーワード：政党システム 社会民主主義 ポストナショナル グローバルネットワーク 進歩主義 シンクタンク
 組織 政治関係資本 21世紀型政党刷新

1. 研究開始当初の背景

(1) 1980年代から、新自由主義の国際的な台頭に直面して、福祉国家(社会民主主義あるいはアメリカのリベラル派)対市場自由主義(新保守主義)という、西欧政党政治は二大陣営の対立図式となった。しかし「小さい政府」を唱える新保守の時代が続き、1990年代中期から社会民主主義あるいはリベラルの潮流から、両者の対立を乗り越えるというニューデモクラツ(クリントン)、あるいはニューレイバー(ブレア)など「第3の道政治」が登場した(ギデンズ『第3の道 社会民主主義の刷新』1998)。ドイツではシュレーダーの新中道政治を経て「モダン社会民主主義」として理論的に総括された(Th. Meyer, Eine Theorie der Sozialen Demokratie, 2005)。「第3の道」政治に関しては、2000年度政治学会において住沢博紀が報告した。

(2) 90年代末は成功モデルであった「第3の道」政治は、21世紀に入り行き詰まる。それは政権獲得のための戦略なのか、それとも改革政治の理念やビジョンを示す概念なのか、曖昧になってきた。「第3の道」政治の次に来るものが問われ、その議論は政党、シンクタンク組織、研究者のグローバルなネットワークの中で行われた。この点で先行しているのは欧州議会とその中での政党会派があるEU諸国である。

(3) 日本でも、申請者を含む研究者や財団・シンクタンク組織により、このテーマで2回の国際会議が組織されてきた。2002年には、EU社会政策や西欧社会民主主義を紹介してきた「生活経済政策研究所」とドイツのF・エーベルト財団東京事務所が共催した、「アジア・ヨーロッパ・アメリカ進歩的研究者フォーラム 2002年東京」が開催された。また上記2機関に、早稲田大学国際福祉研究所と北大法学研究科附属高等法政教育センターが共催した、第2回シンポジウムが2003年に開催された。

(4) しかし2008年リーマンショック以後、既成政党はもっと根源的な課題に直面している。要するに20世紀の政党政治が、21世紀にどのような展開、再編あるいは変容・衰退が想定されるのか、それはまたどのようなグローバルな変化に対応しているのかなどの問いである。この場合に、20世紀の最後の20年間に登場した新しい政党、エコロジー政党も加えて考察されなければならない。

2. 研究の目的

(1) 2008年リーマンショック以後、戦後西欧世界の安定の基盤であった自由民主主義体制と自由貿易は大きな変動期を迎えている。これを多元的な政党システムの視点から捉えなおすと、

保守主義、自由主義、社会民主主義にエコロジーを加えた4つの政治潮流が、どのように21世紀の新しい挑戦に対応しようとしているか

その場合に、非国家レベルでの政党・シンクタンク組織のグローバルな協働体制の現実と構想、共通のアジェンダ設定などはどうか

総じて戦後西側デモクラシーは、20世紀後半のように、21世紀もグローバルな安定要因となることができるのか。

(2) こうした問題の全体的な枠組みを設定したうえで、しかし具体的な研究目的としては、

西欧社会民主主義政党が、ポスト「第3の道」政治の時代に対応した、欧州レベルでどのような協働のアジェンダ設定を行っているか

これまで共通の政治潮流とされながらも、現実には大きな接点がなかったEU諸国の社会民主主義政党とアメリカ民主党のリベラル派は、21世紀の現段階で大西洋をまたぎ、どのように政策と理念を共有しているか

欧米諸国以外の社会民主主義・リベラルに近い政党組織は、21世紀には新しいグローバルな共通課題を持つことができるか、またグローバルでみた社会民主主義・リベラル・進歩的な政治勢力が、日本政治にどのような影響を与えることができるかを検証する。

さらにエコロジーという(あるいは持続可能性 sustainable)という新しい基本価値が、どの程度、社会民主主義の潮流に根付いているかどうかを検証する。20世紀を通して、社会民主主義の潮流は、社会経済システムの改革とデモクラシーの発展に寄与してきており、その21世紀のポジションを問うことは、21世紀の政治レジームとデモクラシーの新しい関係を考察する大きな要因となるからである。

(3) もし社会民主主義の潮流が、20世紀とは異なる役割や政策課題、あるいは政治レジームの中での占める位置が変動しているなら、それは保守主義や自由主義の変動と並んで、20世紀西欧自由民主主義の大きな変容を意味することとなる。

3. 研究の方法

(1) 欧州社会民主主義に関しては、ドイツ社民党とF・エーベルト財団が組織的な要をなしている。「第3の道」政治が、ドイツ社民党とイギリス労働党の新しい対話により、そのピークを迎えたことに示されたように、この二つの伝統的な社会民主主義政党の関係、さらに密接に連携するシンクタンク組織の協働の在り方をヒアリング調査することにより、ポスト「第3の道」政治の現段階を分析する。

(2) EUレベルでは、ブリュッセルにおいて欧州社会党の事実上のシンクタンク機関として設置されている「欧州進歩研究財団」(FEPS)が、さまざまな新しい企画、EUレベルでの政策提起、共通の重要課題を議論する場を提供している。したがって、FEPSおよびそのいくつかのシンポジウムに

参加して、同時代の共通の課題や政策を整理すること。

(3) EUを超えて、世界各地に事務所をもち、現地の連携する政党やシンクタンク組織とネットワークを持つのは、エーベルト財団のみである。したがってこのネットワークを活用し、EUとアメリカ民主党系のシンクタンク組織の共通する政策課題や政治戦略に関してヒアリング調査する。

(4) アメリカに関しては、アメリカ政治学会において、いわゆる欧州政治のテーマ(EU統合、福祉国家、社会的インクルージョン、エコロジー政策など)がどのように受容されているか調査すること。

(5) 20世紀の社会主義インターナショナルに対して、欧州社会民主主義政党を中心に(ドイツ、イギリス、スウェーデンなど)「国際進歩連合」が結成され、グローバルなネットワークを形成しつつある。この組織がどの程度21世紀の、グローバルデモクラシーの推進力たりうるか、そして現実にはどのような課題を共通のものとして議論しているか、アジアで行われるシンポジウムなどに参加し、その動向を調査する。

4. 研究成果

(1) 20世紀政党システムの変容 欧州社会民主主義政党を例として

近代議会制度の発展はイギリスに始まるが、そこでは複数政党制と一体となっていた。19世紀後半から20世紀には、大衆組織政党として政党政治は最盛期を迎えた。21世紀の現在、この議会制民主主義と政党政治の関係が改めて問われている。

ここでは政党政治を、これまでの支援者・有権者の資源動員論(political resource)ではなく、社会関係資本(social capital)の議論に倣って、政治関係資本(political capital)として展開する。組織化し、管理・動員する対象としての資源ではなく、相互のコミュニケーションやネットワークを主とする関係資本のアプローチのほうが、政党・政治不信の現在ではふさわしいからである。そこでは政党概念自体が変容し、NPOなど市民社会の諸組織も、「動員される資源」ではなく、みずから伝統的な政党組織と連携する、主体的な「政治関係資本」として登場する。

図表1から(住沢 2017a) 今回の調査対象である欧州社会民主主義政党は、冷静終結の1990年からみると、90年代の「第3の道」、つまり新保守主義に対抗する中道左派政権の担い手として、政党政治の中で明確なポジションを確保していた。しかし2008年リーマンショック以後、金融危機の渦中で中道左派と右派の区別が不鮮明になり、20%台政党に後退するとともに「第3の道」政治も、次の段階を模索する。しかし2015年以後の左右のポピュリズムの台頭により、現在では本格的な危機の時代を迎えることになる。

2017年選挙におけるオランダ労働党の5.7%の得票率、またフランス大統領選挙におけるフランス社会党のアモン候補の6.36%という壊滅的な結果から、何らかの結論を導き出すのはまだ早い。中期的に見れば、またヨーロッパ全体を見れば、保守・市場自由主義に対し、対抗政権の軸となる力はまだ残している。しかし政治戦略の発想の転換が必要とされている。

図表1 EU主要社民政党選挙結果(1990~2017)

	1990 - 1995	1996 - 2000	2001 - 2005	2006 - 2010	2011 - 2015	2016 - 2017
ドイツ社民党	35.0	40.9	36.4	23.0	25.7	
オランダ労働党	24.0	29.0	21.2	19.6	24.7	5.7
オーストリア社民党	38.9	33.2	36.5	33.0	26.8	
ルクセンブルク社会党	24.8	22.3	23.4	21.6	20.3	
フランス社会党	17.6	23.5	24.1	24.7	29.4	**
ベルギーS.P.A., P.S.	25.0	19.8	27.9	22.1	20.5	
イタリア民主党*	31.5	38.7	30.3	32.3	25.4	
スペイン社会党	38.8	36.0	42.6	43.9	28.7	22.6
ポルトガル社会党	36.5	44.1	41.5	36.6	28.1	
ギリシャ社会主義運動	42.5	41.5	42.2	41.0	10.1	
デンマーク社民党	36.0	36.0	27.5	25.5	25.6	
スウェーデン社民党	41.6	36.6	39.9	32.9	31.0	
フィンランド社民党	25.2	22.9	24.5	21.4	17.8	
イギリス労働党	34.4	43.2	38.0	29.0	30.4	
アイルランド労働党	19.3	10.4	10.8	10.1	19.4	6.6
ハンガリー社会党*	22.0	32.9	42.1	31.3	25.7	28.3
ポーランド民主連合	16.2	27.1	26.2	13.2	8.2	
ルーマニア社民党	27.7	29.1	36.8	33.1	*58.6	45.5
チェコ社民党	6.5	29.4	30.2	27.2	20.5	
スロバキア社民党			13.5	32.0	44.4	
ブルガリア社民党	41.3	22.0	24.1	17.7	21.0	27.2
クロアチア社民党	8.9	40.8	22.6	30.8	40.7	*33.8
スロベニア社民党	15.5	10.6	10.2	30.5	8.3	

資料出所 [http://www.parties-and-elections.eu/\(2015.10.\)](http://www.parties-and-elections.eu/(2015.10.)) (2017/7)

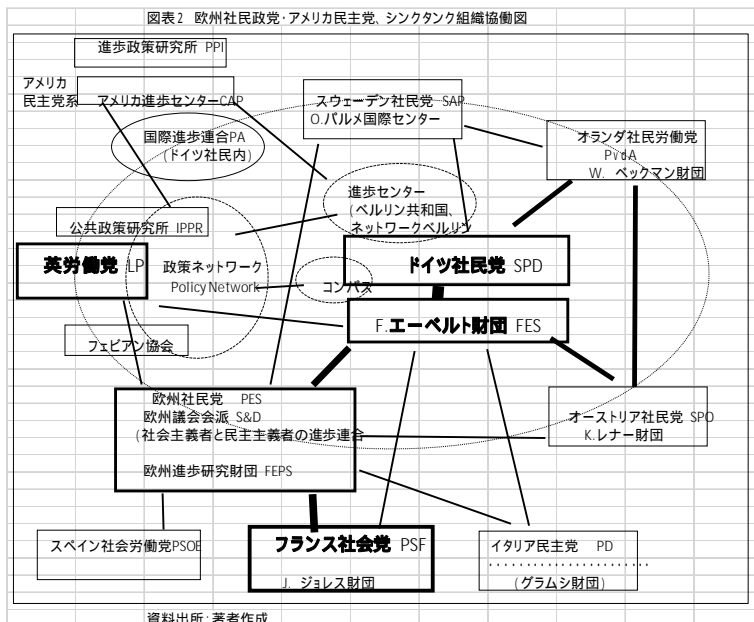
5年を単位とした得票率(複数回の場合は平均値)

*は政党連合や政党再編

**2017年フランス大統領選挙、一回目投票では社会党アモンは6.36%

(2) 社会民主主義政党の「政治関係資本」の形成

「図表2 欧州社民政党・アメリカ民主党・シンクタンク組織協働図」(住沢 2016)にみられるように、多元的なネットワークが存在している。この政党・シンクタンク組織の相互の協働、しかも大西洋を越えて、アメリカ民主党も含めた組織のネットワークを可視化することが、今回の研究の一つの目的



であり、また成果でもあった。21世紀に入り、社会民主主義でもリベラルでもなく、進歩（progress）という概念で共通性を相互に承認することになる。

ドイツ社民党・エーベルト財団を中心として、まずオランダ、オーストリアのコア連合があり、北欧諸国ともつながる。そこを起点に、(1)イギリス労働党と多様なシンクタンク組織との「政策ネットワーク」形成、さらに(2)欧州社会党・欧州進歩研究財団を媒介としたフランスや南欧圏、旧東欧諸国と含めた協働がある。そしてドイツ社民党・イギリス労働党のネットワークの拡大として、緩やかに個別的な連携であるが、アメリカ民主党系列のシンクタンク組織が結びつく。

地球温暖化に対応するパリ協定の推進や、NAFTAとECの間の自由貿易協定を進めるなどのグローバル化政策では、大西洋を挟んだ欧州社民とアメリカ民主党とは共通のアジェンダを所有していた。しかしこの構図自体が、2016年5月のイギリスのEU離脱国民投票、さらには11月の大統領選挙で、民主党ヒラリー・クリントンが、「アメリカファースト」のトランプ共和党候補に敗北することにより、見直しを迫られることとなる。ヒラリーの選挙を担ったのは、「アメリカ進歩センター」のジョン・ポデスタであった。

こうしたネットワークの存在は大きな意味がある。ただ「政治関係資本」の活性化とは、こうしたネットワーク構築で完結するのではなく、問題は別のところにある。

(3) 21世紀グローバル時代の政党規定要因

この図表3は、21世紀の政党政治の配置の規定要因が大きく変化していることを示す(住沢 2017b)。

	デモクラシー	ポスト・デモクラシー	プレ・デモクラシー
ナショナル	1 福祉国家(社民主義・キリスト教民主主義)	2 新保守主義・第3の道	ブーチン(ロシア) 習近平(中国) エルドアン(トルコ)
	社会主義・左翼政党 右翼急進主義	左翼党 ネオナショナリズム	
ポスト・ナショナル	3 エコロジー政党 欧州社会党	4 グローバル自由主義 モダン社民主義 ネオ・グローバル主義	

西欧デモクラシーの水準は、議会制民主主義のレベルだけではなく、社会的公正や平等社会を含めたレベルで決定されるのであれば、C.クラウチの『ポスト・デモクラシー』(2003)に示されるように、そのピークは1970年代の福祉国家の時代であり、現在は「ポスト・デモクラシー」の時代といえる。しかも「第3の道」政治では、社会民主主義政党も労働者の利益ではなく、大組織のロビーストや政治エリートの権力ネットワークに帰結したとクラウチは結論付ける。この見解には留保が必要だが、21世紀に入りグローバル化のさらなる展開と共に社会格差や地域格差が拡大したことは事実であり、それが反グローバル主義、反エリート主義、ポピュリズム政党の台頭を生んでいる。その実態は多様で

あるが、こうした政治勢力の支持者からみると、80年代後半からの新保守主義と第3の道・中道左派の対立も、グローバル化の勝者の内部争いにすぎず、衰退する中間層や多数の国民の利益を代表していないことになる。

こうした新しい政党配置の構図を明確にするために、デモクラシー/ポスト・デモクラシーの「時間軸」と、もう一つの、ナショナル/ポスト・ナショナルという「空間軸」からなる、4つのマトリクスを作成した。この図表では、西欧社会民主主義政党は、マトリクス2「第3の道」政治、3.欧州社会党(南欧など含めて)、4.モダン社民主義に3分割されている。したがって、西欧社会民主主義にとって大事な「政治関係資本」の構築とは、マトリクス2.3.4.を繋ぐ政策論、政治戦略論を提示することである。残念ながらまだこうした構図は理解されていない。

当面注目すべきは、フランスの新大統領に選ばれたマクロンの政治選択であろう。彼はオランダ社会党内閣の「モダン社会民主主義」から出発しながら、今や「全国民のための」、開かれた「ポスト・ナショナル」な立ち位置を獲得しようとしている。「政党抜き」の第3の道政治ともいえる。それが成功するかどうかはわからないが、ドイツ首相メルケル(キリスト教民主同盟)、オバマとヒラリー・クリントンなどのネオ・グローバル主義(市場自由主義とは区別される環境政策、地域包括的自由貿易協定、安全保障政策などを含んだ立場)に近いと思われる。しかしマトリクス4は、政治エリート主義の立場でもあり、それだけでは安定した国民の支持は得られない。ここでも新しい「政治関係資本」の構築が必要となる。

こうした作業が、20世紀型の政党の発展形態なのか、それとも21世紀型の全く別の組織形態になるのかまだ決定できない。どちらにしても、20世紀政党デモクラシーの基盤となった、保守主義・自由主義・社会民主主義(+エコロジー)という政治潮流による区分は、大きな変容をこうむることになる。またロシア、中国などのプレ・デモクラシーが、ポスト・デモクラシーと並立していることも注目すべきである。

(4) 「国際進歩連合」は、進歩主義に立つ新しいグローバル組織になりうるか

「国際進歩連合」(Progressive Alliance)は、2013年5月22日、ドイツのライプツヒで、約80の社会主義・社会民主主義・労働党・民主党系などの中道左派政党が参加して結成された。ドイツ社民党、オランダ労働党、イギリス労働党、スウェーデン社民党などが中心となり、20世紀後半の社会主義インターナショナル(SI)に代わろうとする、21世紀のグローバルな運動である。21世紀の世界が、なおも保守主義と進歩主義という大きな区分けが可能であるなら、「国際進歩連合」は進歩主義の旗を掲げて、20世紀の変革理念を継承しようとするわ

けである。

しかし有力な欧州社民政党的いくつかが脱退したとはいえ、S Iは現在も150の加盟政党を持つ。ただしアジア、東欧、中東、アフリカ、南米など、発展途上国の政党が多い。「国際進歩連合」も、20世紀社会主義とは決別しているが、アメリカ民主党や新興工業諸国で有力な新加盟政党を獲得したわけではない。1960年代の植民地独立、70～80年代の開発独裁諸国の民主化運動を経ても、世界は20世紀とかわらない抑圧体制、軍部独裁、議会制民主主義を抑圧する体制で満ちている。進歩主義に関しては、豊かな国、新しく豊かさを獲得した国と、依然として貧困にあえぐ国との分裂が進行したといってもよい。

中期的には、アジア、東欧、南米、アラブ諸国の新興工業諸国において、欧州発(あるいはEU発)の進歩主義に立つグローバル組織が、それぞれの地域の有力な政党や市民組織と協働する実績を積み上げることができるといわれている。そうでなければ、「国際進歩連合」も、先進国と新興工業諸国の進歩主義エリートのネットワーク組織に陥る。これも調査段階ではまだ結論は見えない。

<引用文献>

住沢 2017a:「危機の中の欧州政治と地域政策の変容」(八木紀一郎ほか編著『欧州統合と社会経済イノベーション』(ミネルヴァ書房、89～126頁)の「表2 9EU主要社民政党選挙結果」(111頁)に、2016-2017の項目を追加

住沢 2016: 住沢博紀「欧州社民党と国境を超えるシンクタンク組織の新しい役割」、日本女子大学大学院紀要 家政学研究科・人間生活学研究科第22号(2016年)、224頁

住沢 2017b:住沢博紀「安倍政権と日本政治」(デジタル版『現代の理論』第12号(2017年春号)(<http://www.gendainoriron.jp/>)、及び住沢 2017a,94頁の図表をもとに作成

5. 主な発表論文等

【雑誌論文】(計8本)

住沢博紀「安倍政権と日本政治」デジタル版『現代の理論』第12号(2017年春号)(<http://www.gendainoriron.jp/>)

住沢博紀「欧州社会党と国境を超えるシンクタンク組織の新しい役割」日本女子大学大学院紀要 人間生活学研究科 第22号 2016年 217 - 227

住沢博紀「西欧世界の限界と戦後民主主義の国際的意義」(デジタル版『現代の理論』Vol.2, 2014年 <http://gendainoriron.jp/vol.02/feature/f03.php>)

住沢博紀「21世紀の社会民主主義のために(4) 国際進歩連合：社会主義インターのオルタナティブたりうるか」(『生活経済政

策』 213号 2014年 28-31頁)

住沢博紀「21世紀の社会民主主義のために(3)分岐点に立つドイツ社民党」(『生活経済政策』 206号 2014年 36 - 40頁)

住沢博紀「21世紀の社会民主主義のために(2)「ポスト第3の道」とフェビアン協会」(『生活経済政策』 202号 2013年 39-44頁)

住沢博紀「21世紀の社会民主主義のために(1) 欧州社会党と欧州進歩研究財団の課題」(『生活経済政策』196号 2013年

住沢博紀「EUの枠組みと社会民主主義」(『神奈川大学評論』73号、2012.66 - 74頁)

【国際会議報告】(計2件)

H. Sumizawa, JAPAN: Achievements and Challenges in pursuing welfare State while claiming to be a peaceful state, International Symposium, "Division and Welfare" 5-6 November 2012 in Seoul, South Korea

H. Sumizawa: Japan, Lost 20 Years and Difficulty of Regime Change, International Congress: Modern Market Economy and the Process of International Integration in Vietnam, Vietnam, May 5-8, 2014, (Vietnam Academy of Social Sciences)

【図書】

住沢博紀「危機の中の欧州政治と地域政策の変容」(八木紀一郎ほか編著『欧州統合と社会経済イノベーション』(ミネルヴァ書房 2017、89～126頁)

【その他】

ホームページによる、関連論文のPDF, Word ファイルによる公表
<http://mcm-www.jwu.ac.jp/~sumizawa/blog/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

住沢 博紀 (Sumizawa Hiroki)
日本女子大学・家政学部・教授
研究者番号：50226601